



事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費（円）		100,700	170,536	62,630					
（財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	市町振興共同事業助成金	67,132	113,689	41,573					
	一般財源	33,568	56,847	20,787					
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	全国市町村国際文化研修所 へ職員派遣数	全国市町村国際文化研修所 へ職員派遣 年間2名	人	目標	2	2	2	
					実績	2	3	1	
					目標達成率（%）	100	150	50	
	②				目標				
					実績				
目標達成率（%）									

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>①「地方公営企業法の適用に向けた実務」への派遣により、公営企業が安定的な住民サービスを行っていくための中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために必要な能力の養成を図る。</p>

## 事業実績シート（研修及び調査・研究）

### 4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	職員数の規模、財源面を考慮し年間の研修派遣数を2名～3名と設定しているが、本年度は業務の都合により受講予定者の日程と研修日程とが合わず、1名だけの派遣となった。	
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	「地方公営企業法の適用に向けた実務」は、公営企業担当職員が受講し、本町の水道事業の公営企業化に向け実践的な業務や知識を習得しており、今後の事業に反映できるものである。
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	「地方公営企業法の適用に向けた実務」では、講義や演習を通して制度について学ぶことはもとより、会計事務など地方公営企業法の適用に向けた必要な実務を習得し、将来的に住民へ利益を還元できる。

### 5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	■ 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		■ 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		■ 現状維持
実施予定時期					
具体的な内容					